

交野市まち・ひと・しごと創生 総合戦略について

令和3年10月13日
交野市 政策企画課

まち・ひと・しごと創生とは

「人口減少」、「超高齢化」による様々な影響や課題を克服し、「活力ある日本社会」を維持するため、国全体で進められている取り組み。【まち・ひと・しごと創生法（平成26年）】

国が掲げる「目指すべき将来」

将来にわたって「活力ある地域社会」の実現

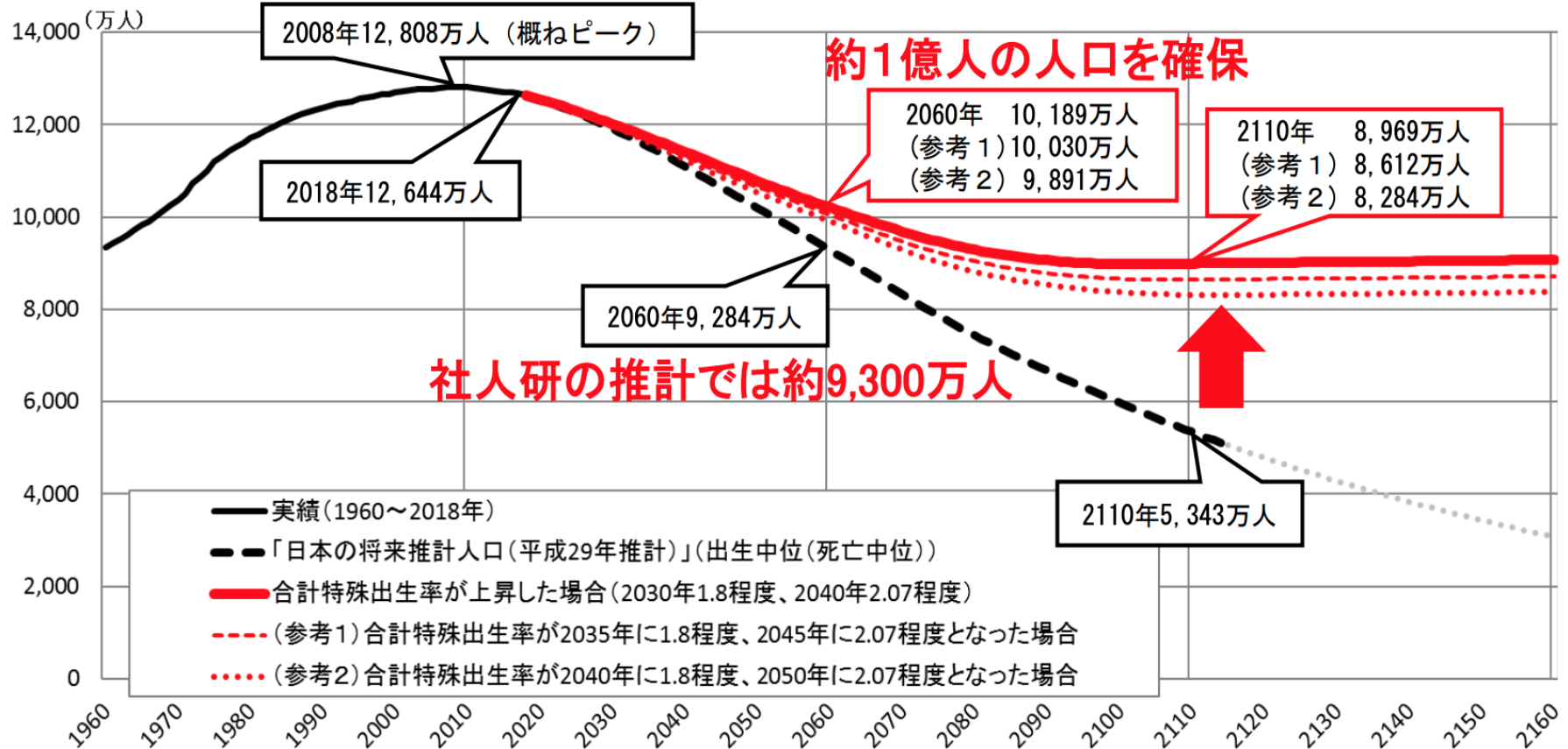
- 人口減少を和らげる
- 地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現する
- 人口減少に適応した地域をつくる

「東京圏への一極集中」の是正

国の長期ビジョン

2060年に1億人程度の人口を維持する中長期展望を提示

我が国の人口の推移と長期的な見通し



(出典：内閣府)

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略

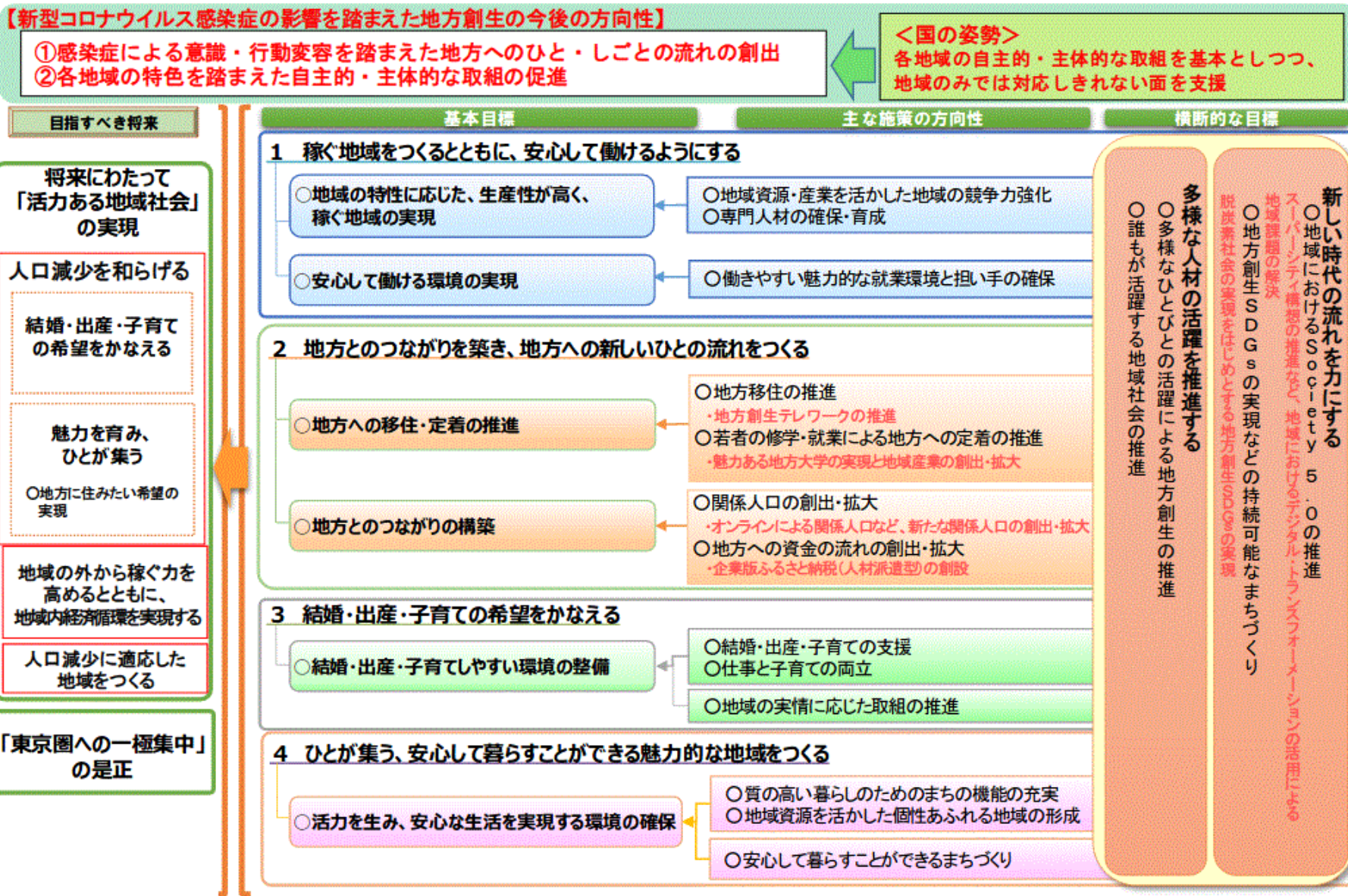
国として長期ビジョンを達成するための政策目標・施策を策定

【国総合戦略における4つの基本目標】

- ➡ 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
- ➡ 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- ➡ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ➡ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

- ✓ 上記の他、毎年6月頃に「まち・ひと・しごと創生基本方針」が閣議決定される。
- ✓ 基本目標を達成するため、地方創生関連交付金が措置される。

(参考) 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)の概要 (R2年12月)



1. まち・ひと・しごと創生基本方針2021の考え方

(R3年6月)

- 新型コロナウイルス感染症は地域経済や住民生活になお大きな影響を及ぼしている一方、**地方への移住に関する関心の高まり**とともに**テレワークを機に**人の流れに変化の兆しがみられるなど、**国民の意識・行動が変化**。
- こうした変化を踏まえ、本基本方針では、①地域の将来を「我が事」として捉え、地域が**自らの特色や状況を踏まえて自主的・主体的に取り組めるようになる**、②都会から地方への**新たなひとやしごとの流れを生み出す**ことを目指す。これにより、訪れたい・住み続けたいと思えるような魅力的な地域を実現していく。
- この実現に向け、感染症が拡大しない地域づくりを含め、**総合戦略に掲げた政策体系(4つの基本目標及び2つの横断的目標)に基づいて取組を進める**に当たり、**新たに、3つの視点(ヒューマン、デジタル、グリーン)を重点に据え**、地方創生の取組のバージョンアップを図りつつ、**まち・ひと・しごと創生本部が司令塔**となって、**政策指標をしっかりと立て**、全省庁と連携を取りながら政府一丸となって総合的に推進する。

感染症の影響を踏まえた基本的な方向性

- 感染症による意識・行動変容を踏まえた、ひと・しごとの流れの創出

< 現下の状況 >

- ・テレワーク実施率の急増
- ・特に若い世代の地方への関心の高まり
- ・東京から地方への個人・企業の転出の動き

- 各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進

< 自主的・主体的な取組を実施する上で留意すべき流れ >

- ・感染症や人口減少等を踏まえた地域課題の解決のためのデジタル化への関心の高まり
- ・地域の活性化に繋がる再生エネルギーや、新たな価値観としての地方創生SDGs への関心の高まり

地方創生の3つの視点

- ヒューマン(地方へのひとの流れの創出、人材支援)



地方創生テレワーク



関係人口

- デジタル(地方創生に資するDXの推進)



地域データ活用



交通分野におけるデジタル化

- グリーン(地方が牽引する脱炭素社会の実現)



再生可能エネルギー

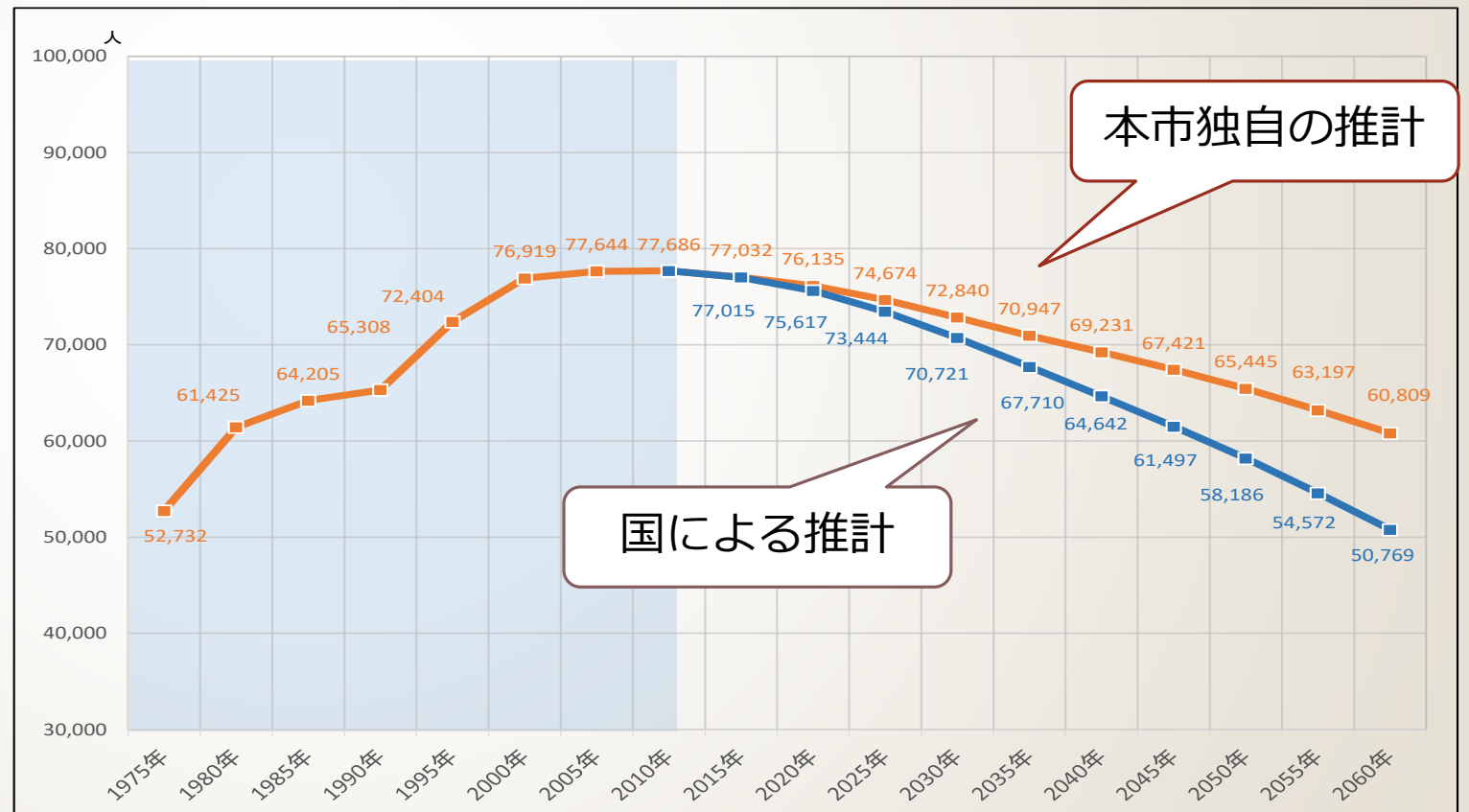


1

本市の人口推計①

国の方針を受け、本市独自の人口ビジョンを策定

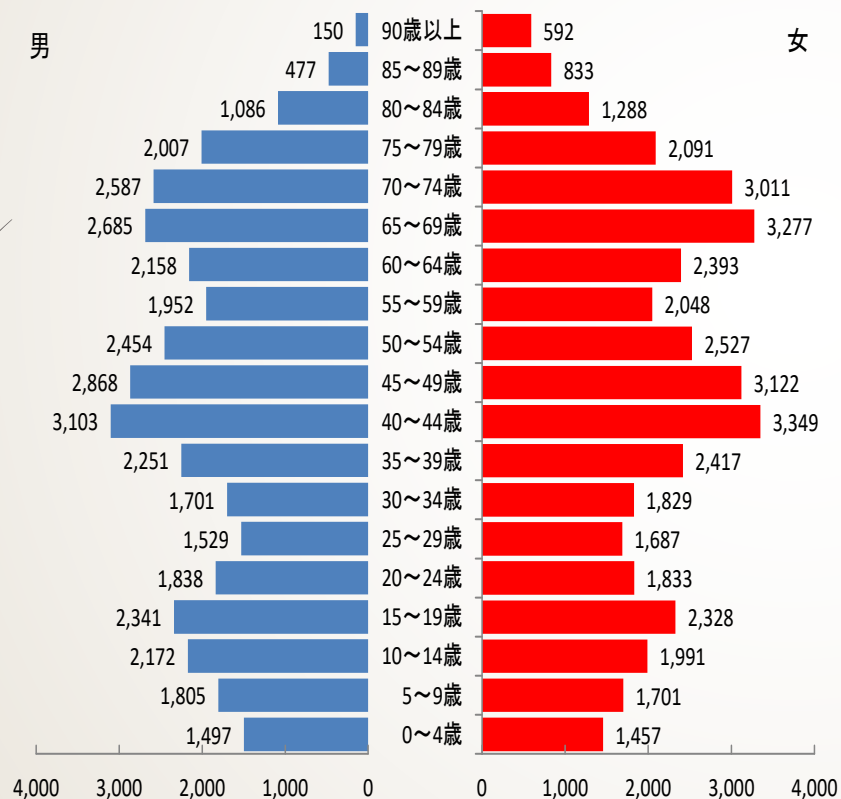
- ◆ 国の研究機関（国立社会保障・人口問題研究所）の人口推計を元に、本市の状況や政策などの考えを含め、独自に補正したもの。（H27年度）
- ◆ 人口減少に歯止めをかけるためには、「出生率を高め、若い世代の定住・来住を促すこと」で「バランスのとれた世代構成に転換すること」が必要であり、そのための取組みにより2040年に69,200人、2060年に60,800人を目指すこととしている。



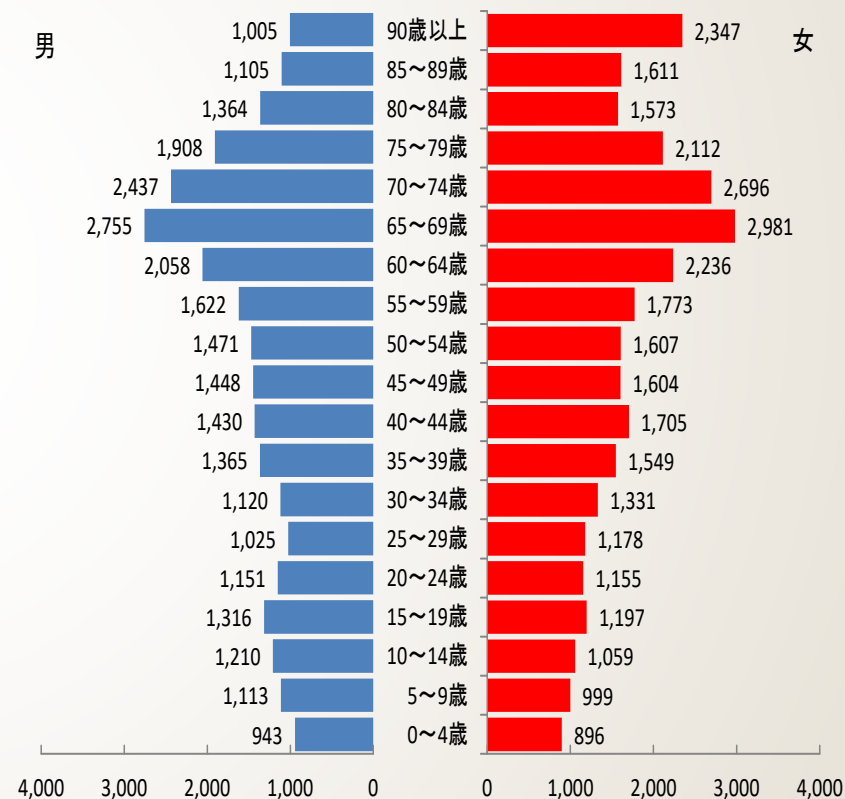
(出典：人口ビジョン)

本市の人口推計②

人口ピラミッドの動き



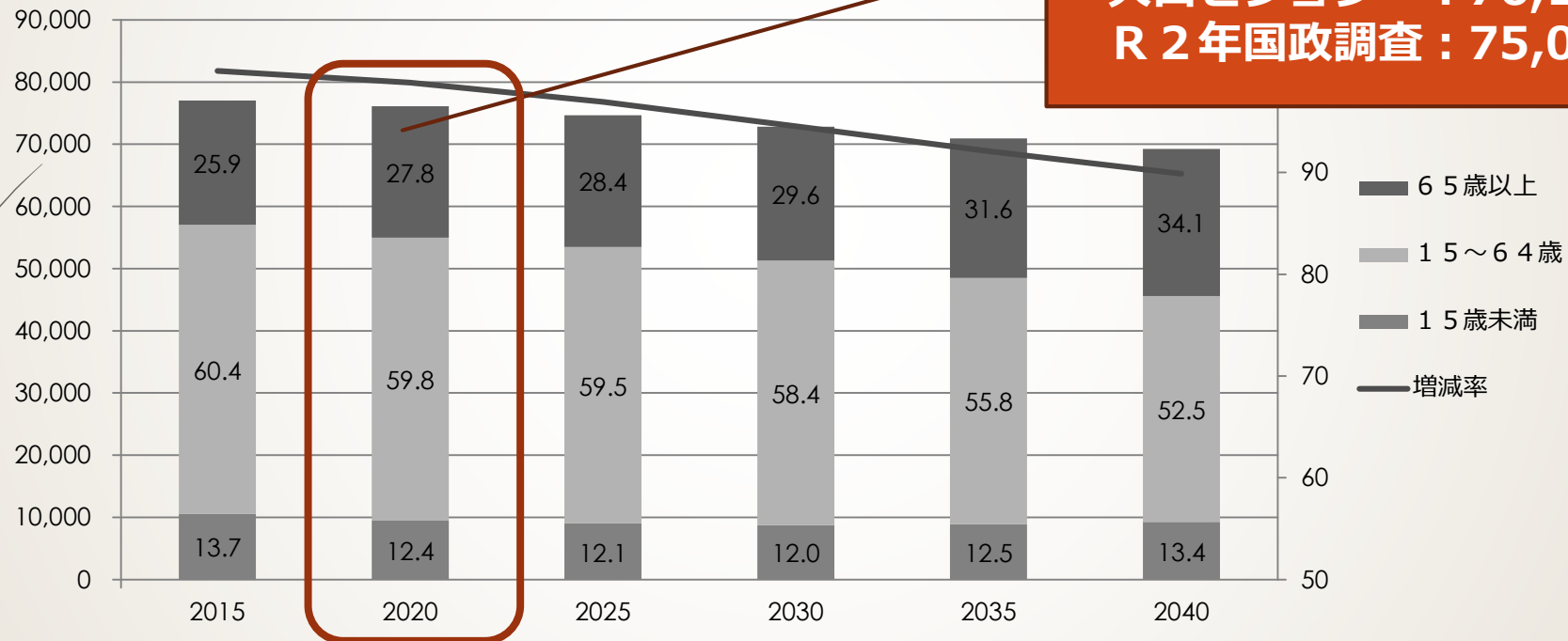
2015年
(国勢調査)



2040年
(社人研推計)

本市の人口推計③

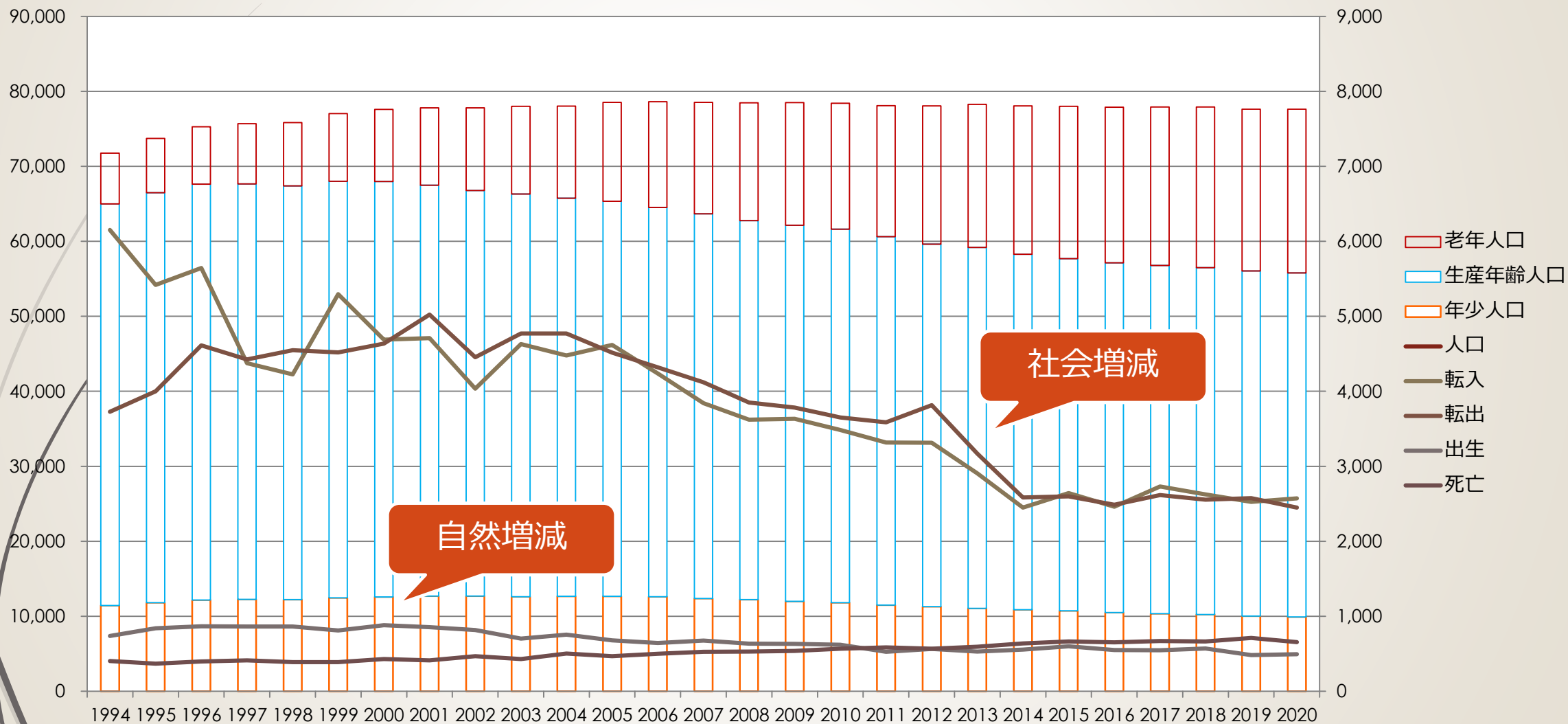
人口ビジョンと国勢調査



人口ビジョン : 76,135人
R2年国政調査 : 75,077人

- ◆ 令和2年（2020年）に実施された国勢調査（速報値）では、人口ビジョンの推計値を下回った。
- ◆ 本国勢調査結果を踏まえ、今年度中に人口ビジョンの時点修正を行う見込み。

本市の人口動態①



(住民基本台帳より作成)

本市の人口動態②

直近の社会増減を見ると、乳幼児から小中学生までの子どもと、その親世代の転入超過が継続している

年齢区分	交野市				四條畷市	守口市	枚方市	門真市	大東市	寝屋川市
	2020年	2019年	2018年	2017年						
0～4	119	94	91	124	44	▲ 24	275	▲ 105	▲ 9	▲ 78
5～9	45	22	36	36	▲ 3	▲ 14	64	▲ 26	▲ 31	▲ 28
10～14	14	11	19	15	0	▲ 22	62	0	▲ 11	25
15～19	▲ 8	▲ 42	▲ 49	▲ 11	16	30	102	24	54	22
20～24	▲ 165	▲ 170	▲ 148	▲ 165	▲ 164	20	▲ 587	16	▲ 34	▲ 110
25～29	▲ 19	▲ 68	▲ 64	▲ 34	▲ 45	97	▲ 225	▲ 42	▲ 135	▲ 46
30～34	55	48	78	72	63	▲ 29	155	▲ 80	▲ 123	▲ 130
35～39	84	23	65	31	▲ 13	12	100	▲ 39	▲ 53	▲ 17
40～44	▲ 3	34	17	46	▲ 16	39	33	▲ 33	▲ 8	▲ 20
45～49	▲ 10	27	8	▲ 5	▲ 27	12	▲ 53	2	11	▲ 29
50～54	▲ 3	▲ 14	▲ 9	9	25	27	▲ 18	▲ 4	▲ 12	15
55～59	▲ 5	▲ 21	26	▲ 3	▲ 4	13	▲ 9	▲ 33	▲ 1	▲ 9
60～64	▲ 3	▲ 7	▲ 2	▲ 15	3	26	▲ 31	▲ 31	▲ 9	14
65～69	▲ 2	▲ 13	▲ 3	▲ 12	▲ 24	9	▲ 41	7	▲ 32	▲ 11
70～74	▲ 5	8	16	▲ 14	▲ 16	▲ 6	▲ 33	▲ 17	▲ 19	22
75～79	1	▲ 4	8	4	▲ 10	4	▲ 3	▲ 48	▲ 16	▲ 19
80～84	4	▲ 6	1	9	▲ 9	▲ 18	13	▲ 3	▲ 22	▲ 13
85～89	▲ 3	16	7	8	10	7	39	▲ 6	▲ 31	1
90歳以上	2	10	15	10	7	▲ 4	51	▲ 9	▲ 5	11
合計	98	▲ 52	112	105	▲ 163	179	▲ 106	▲ 427	▲ 486	▲ 400

(住民基本台帳移動報告より作成)

交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

本市人口ビジョンが示す将来人口を実現するため、人口減少対策に向けた具体的な方向性や取り組みを示すもの（以下、総合戦略）

【策定の手法】

- ✓ 策定にあたっては、有識者や産業界・金融機関、市民などのメンバーから構成される「総合戦略審議会」を設置し議論した。
- ✓ 第1期の計画は平成27年度に策定され、令和2年度からは、第2期がスタートしている（計画期間R2～4年度）。

【4つの基本目標】

1. 子育て世代が魅力を感じるまち
2. 多様な働き方に対応したまち
3. 住みたいまち、行きたいまちとして選ばれるまち
4. 地域を守り、地域の元気をつくるまち

SDGsも位置づけ

基本目標 1 子育て世代が魅力を感じるまち

基本的方向

1. 安心して子どもを生き育てられる環境づくりを進めます。
2. 子どもがいきいきと育つ取組みを進めます。

【取り組み例①】 待機児童の解消に向けた取組み

市内の保育定員の拡充や、放課後児童会の拡充など、働く人が安心して子どもを生き育てられる環境をつくります

【取り組み例②】 子育て世帯の負担軽減

第3子以降の保育料無償化、医療費助成や妊産婦への支援など、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。

【取り組み例③】 魅力ある保育・教育の推進

小中一貫教育の推進や小学校35人以下学級、ICT環境の整備推進など、確かな学力を身につけ、将来の夢や目標をもって学校生活を送れるよう、教育環境を整備します

基本目標 2 多様な働き方に対応したまち

基本的方向

1. **多様な働き方を応援する取組みを進めます。**
2. **地域産業を応援する取組みを進めます。**

【取り組み例①】働きたい人、働く人への支援

星田北エリアまちづくりなどの都市基盤整備を進めるとともに、企業立地促進条例に基づく企業の立地促進と雇用促進に取り組みます。

【取り組み例②】地域産業、地元企業を知ってもらう取組み

地元企業・産業ふれあいイベント支援事業や、交野ブランド認定制度により、地域産業、地元企業を知ってもらう取組みを進めます。

【取り組み例③】地域に根差した魅力ある企業づくり

中小企業者等経営相談事業など、地元企業の集客力向上や経営革新などの支援を行い、地域に根差した魅力ある企業づくりを行います

基本目標3 住みたいまち、行きたいまちとして選ばれるまち

基本的方向

1. 移住・定住を促進する取組みを進めます。
2. 資源を活用した交流人口の増加に向けた取組みを進めます。

【取り組み例①】移住・定住の促進

星田北まちづくり、子育て世帯同居・近居補助金、中古住宅流通促進・リフォーム等補助など、子育て世代の移住・定住を支援します。

【取り組み例②】シティプロモーションの推進

広報紙やWEB、SNSによる魅力発信、民間企業との連携などにより、交野の知名度向上と交流人口増加を図ります。

【取り組み例③】地域資源を活用したにぎわいの創出

かたのツーリズム、天の川ツーリズムなど、地域資源を活用し、交流人口の増加とにぎわいの創出を図ります。

基本目標 4 地域を守り、地域の元気をつくるまち

基本的方向

1. **地域の元気をつくる取組を進めます。**
2. **地域の安全・安心を守る取組を進めます。**

【取り組み例①】市民の健康づくり

健康ポイント事業や元気アップ体操推進など、市民の生活習慣改善の支援や健康の維持向上を図ります。

【取り組み例②】市民との協働による地域の活性化

モノシェアリング制度や市民提案型事業補助制度など、市民活動等の支援に取り組みます。

【取り組み例③】暮らしの安全・安心を支える取組み

IoTを活用した小学生の登下校見守りサービスや、防災マップの作成、避難所の環境改善など、地域の防犯体制・防災力を高める取組を進めます。

総合戦略の特徴①

進捗管理のための仕組み

1. 審議会による定期的な確認

- ✓ 毎年度、総合戦略審議会にて進捗を報告・共有している。
- ✓ 総合戦略審議会は令和3年6月で終了。

2. 基本目標に対する数値目標の設定

- ✓ 基本目標や基本的方向にKPI（重要業績評価指標）等を設定し、進捗管理を行っている。
- ✓ 行政・市民にとって、取組みの目標が明確化する、というメリットがある。

総合戦略の特徴②

数値目標の設定（基本目標1・2）

基本目標／基本的方向	効果指標（●：数値目標、■：KPI）	基準値	目標値（2022）
《基本目標1》 子育て世代が魅力を感じるまち	●出生数	553人（2018）	565人
	●交野は子育てに適していると思う人の割合	81.2%（2018）	90%
1. 安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めます。 2. 子どもがいきいきと育つ取組みを進めます。	■保育供給量の不足数（人）（保育需要量－保育供給量）	7人（2020見込）	0人
	■子育て世代包括支援センターを利用した人の満足度	78%（2018）	80%
	■将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合	小学6年生：79.9%（2019） 中学3年生：71.4%（2019） 90%（2019予想）	基準値以上
	■いじめの認知件数に対する解消率 ※【 】は認知件数	【小学校：18件（2018）】※ 【中学校：58件（2018）】※	基準値以上
	■不登校児童生徒数 ※【 】は在籍児童生徒数に対する割合	小学校：7人（2018） 【0.17%】※ 中学校：22人（2018） 【1.03%】※	基準値以下
《基本目標2》 多様な働き方に対応したまち	●交野市内在住女性（30歳代）の就業率	66.7%（2018）	70%
	●交野市内の働く場所が不足していると思う人の割合	67.4%（2018）	60%
1. 多様な働き方を応援する取組みを進めます。 2. 地域産業を応援する取組みを進めます。	■創業延べ件数（2016～）	24件（2018）	72件
	■女性活躍推進優良事業者表彰延べ件数（2016～）	7件（2018）	15件
	■交野ブランドの認定件数	10件（2019）	16件
	■国府補助制度の（延べ）獲得件数	17件（2018）	30件

総合戦略の特徴③

数値目標の設定（基本目標3・4）

基本目標／基本的方向	効果指標（●：数値目標、■：KPI）	基準値	目標値（2022）
《基本目標3》 住みたいまち、行きたいまちとして選ばれるまち	●社会増減（転入者数－転出者数）	71人（2018）	プラス値維持
	●交野に住み続けたいと思う人の割合	74.6%（2018）	80%
	●年間観光客数	1,128千人（2018）	1,200千人
1. 移住・定住を促進する取組みを進めます。 2. 資源を活用した交流人口の増加に向けた取組みを進めます。	■子育て世帯同居・近居補助金申請件数	35件/年（2018）	35件/年
	■中古住宅流通促進・リフォーム等補助金申請件数	—（2019）	15件/年
	■市のプロモーションページの年間閲覧回数	12,785回（2018）	前年度比10%増
	■かたのツーリズムの年間参加者数	606人（2018）	1,000人
《基本目標4》 地域を守り、地域の元気をつくるまち	●健康寿命（男性） （日常生活動作が自立している期間の平均） ※【 】は同年の平均寿命	80.29歳（2016） 【81.60歳】	80.55歳
	●健康寿命（女性） （日常生活動作が自立している期間の平均） ※【 】は同年の平均寿命	83.68歳（2016） 【86.51歳】	84.32歳
	●市民と行政との協働のまちづくりが不十分だと思ふ人の割合	56.4%（2018）	50%
	1. 地域の元気をつくる取組みを進めます。 2. 地域の安全・安心を守る取組みを進めます。	■健康ポイント制度（アスマイル）の登録者数 ※基準値はおりひめ健康ポイント登録者数	974人（2018）※
■市民提案型事業補助金の採択事業件数		2件/年	5件/年
■登下校見守りサービスの基地局数 ※基準値は2019年12月末現在		247か所（2019※）	300か所

総合戦略の評価

総合戦略審議会委員の声①

1. 人口動態について

- ✓ 転入超過については、政策上の効果も出ているものと考えられる。
- ✓ 過去からの取組みにより良好な住環境が維持され、財産となっている。

2. これまでの実績について

- ✓ 子育てに関する取組みについて、待機児童ゼロを達成するなどの成果が出ており良かった。
- ✓ 従来 of 行政と違い、目標数値に向かって進める形は良い。
- ✓ どの事業がどの目標に寄与しているか、関係を明確にした方が次の施策に繋がる。

総合戦略の評価

総合戦略審議会委員の声②

2. これまでの実績について（つづき）

- ✓ 良い取り組みを多くやっているが、周知が足りない。周知方法に工夫が必要。
- ✓ かたのツーリズム（体験型イベント、かたのブランド展開等）による魅力発信は、効果が出ているため継続すべき。

3. コロナ禍による影響

- ✓ コロナ禍により、ライフスタイルの重心が仕事場から家庭にシフトしており、住宅や生活環境の質が重要となる。
- ✓ 公園等のパブリックスペースを居心地の良い居場所にする取り組みも重要。また、地域の施設にも目を向けて。
- ✓ コロナ禍による変化は、環境の良い交野に追い風では。

今後の総合戦略

総合計画基本構想との一体的な運用

- ✓ 総合戦略は、本市が人口減少などの地域課題を克服し、将来にわたり活力あるまちであり続けることを目指すため、法に基づき策定する地方創生の地域計画。また、総合計画基本構想は、本市のまちの将来像を掲げ、まちづくりの指針となる最上位の計画。
- ✓ 両計画はいずれも、今後のまちづくりの根幹となる中長期的な行政計画である。また、持続可能なまちを目指すという総合戦略の主旨は、次期総合計画基本構想においても重要な検討テーマとなる。
- ✓ 両計画の審議会はいずれも、多様な関係者で調査審議や進行管理を行う体制が求められる。
- ✓ これらのことから、次期基本構想の策定議論が始まることに合わせ、両審議会を統合し、両計画を一体的に策定・審議・進行管理することで、より実効性があり、市民や職員にとって分かりやすい体系となるもの。